

(平成30年12月議会定例会)

# 予 算 説 明 書

新 潟 市

# 予 算 説 明 書

## 目 次

1	一般会計	2
2	国民健康保険事業会計	10
3	病院事業会計	14

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19			国庫支出金	60,248,873	1,900	60,250,773
	2		国庫補助金	12,260,447	1,900	12,262,347
		2	民生費国庫補助金	2,377,652	1,900	2,379,552
24			繰越金	802,493	161,460	963,953
	1		繰越金	802,493	161,460	963,953
		1	繰越金	802,493	161,460	963,953
26			市債	51,100,900	664,000	51,764,900
	1		市債	51,100,900	664,000	51,764,900
		6	土木債	16,193,700	664,000	16,857,700
			歳入合計	382,234,248	827,360	383,061,608

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2	1,900	<こども政策課> 地域少子化対策重点推進交付金
1	161,460	<財務課>
1	259,000	<土木総務課> 道路橋りょう整備事業債 97,000 <道路計画課> 道路橋りょう整備事業債 162,000
6	405,000	<公共建築第1課> 公共建築物保全適正化推進事業債

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	42,633,721	26,360	42,660,081		26,360
1	総務管理費	38,432,887	26,360	38,459,247		26,360
16	文化振興費	4,636,965	6,000	4,642,965		6,000
20	諸費	507,726	20,360	528,086		20,360
3	民生費	115,546,082	6,500	115,552,582	1,900	4,600
2	児童福祉費	42,403,908	6,500	42,410,408	1,900	4,600
1	児童福祉総務費	13,055,067	6,500	13,061,567	国 1,900	4,600
8	土木費	49,878,923	794,500	50,673,423	664,000	130,500
2	道路橋りょう費	21,486,902	294,500	21,781,402	259,000	35,500
2	道路維持費	7,470,952	107,900	7,578,852	債 97,000	10,900
3	道路新設改良費	9,370,651	180,000	9,550,651	債 162,000	18,000
4	交通安全施設整備費	1,078,067	6,600	1,084,667		6,600
7	建築費	2,554,098	500,000	3,054,098	405,000	95,000
1	建築総務費	2,436,288	500,000	2,936,288	債 405,000	95,000
	歳 出 合 計	382,234,248	827,360	383,061,608	665,900	161,460

(単位 千円)

節	区 分	金 額	説 明
23	償還金利子及び割引料	20,360	<こども家庭課> 税外収入払戻金
19	負担金補助及び交付金	6,500	<こども政策課> すこやか未来アクションプランの推進 結婚新生活支援補助金
15	工事請負費	107,900	<土木総務課> 道路の維持補修
15	工事請負費	180,000	<道路計画課> 生活道路の整備
15	工事請負費	6,600	<土木総務課> ゆとりと安心のみちづくり 交通安全施設整備事業
15	工事請負費	500,000	<公共建築第1課> 災害予防対策の充実 公共建築物保全適正化推進事業

債務負担行為で平成31年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び平成30年度以降

事 項	限 度 額
塩俵橋橋りょう架替事業	2,040,000

ものについての平成29年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度末までの 支出(見込)額		平成30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		平成31年度から 平成37年度まで	2,040,000	1,020,000	918,000		102,000

地方債の平成28年度末における  
平成30年度末における現在高の

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中		
			平成30年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	359,711,856	365,304,900	21,478,300	664,000	22,142,300
(1) 総務	35,578,588	35,621,887	1,559,100		1,559,100
(2) 民生	15,765,005	15,267,760	910,100		910,100
(3) 衛生	25,340,900	24,005,295	540,400		540,400
(4) 農林水産	17,619,291	16,827,185	466,200		466,200
(5) 商工	780,433	747,869	26,000		26,000
(6) 土木	179,744,251	189,942,581	16,051,700	664,000	16,715,700
(7) 公営住宅	5,134,923	4,925,447	142,000		142,000
(8) 消防	12,657,760	12,303,837	457,500		457,500
(9) 教育	67,090,705	65,663,039	1,325,300		1,325,300
2 災害復旧債	78,989	67,234	51,400		51,400
(1) 農林水産業施設	26,187	22,894	51,400		51,400
(2) 公共土木施設	52,802	44,340			
3 その他	212,917,834	234,865,497	29,571,200		29,571,200
(1) 転貸債					
(2) 減税補てん債	4,884,244	3,893,498			
(3) 臨時税収補てん債	345,392				
(4) 臨時財政対策債	183,666,339	206,599,399	28,431,200		28,431,200
(5) 退職手当債	23,063,759	22,993,500	1,140,000		1,140,000
(6) 減収補てん債	958,100	1,379,100			
合計	572,708,679	600,237,631	51,100,900	664,000	51,764,900

現在高並びに平成29年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

増減見込み			平成30年度末現在高見込額		
平成30年度中元金償還見込額					
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
28,421,231		28,421,231	358,361,969	664,000	359,025,969
3,241,916		3,241,916	33,939,071		33,939,071
1,148,075		1,148,075	15,029,785		15,029,785
2,019,658		2,019,658	22,526,037		22,526,037
1,375,320		1,375,320	15,918,065		15,918,065
67,322		67,322	706,547		706,547
13,466,978		13,466,978	192,527,303	664,000	193,191,303
373,914		373,914	4,693,533		4,693,533
777,022		777,022	11,984,315		11,984,315
5,951,026		5,951,026	61,037,313		61,037,313
11,799		11,799	106,835		106,835
3,304		3,304	70,990		70,990
8,495		8,495	35,845		35,845
10,745,670		10,745,670	253,691,027		253,691,027
986,803		986,803	2,906,695		2,906,695
8,371,367		8,371,367	226,659,232		226,659,232
1,387,500		1,387,500	22,746,000		22,746,000
			1,379,100		1,379,100
39,178,700		39,178,700	612,159,831	664,000	612,823,831

国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
7			繰越金	963,757	953,688	1,917,445
	1		繰越金	963,757	953,688	1,917,445
		1	繰越金	963,757	953,688	1,917,445
			歳入合計	73,427,644	953,688	74,381,332

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	953,688	< 保険年金課 >

2 歳 出

款 項 目	科 目	目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
5		基金積立金	550,353	953,688	1,504,041		953,688
	1	基金積立金	550,353	953,688	1,504,041		953,688
		1 財政調整基金積立金	550,353	953,688	1,504,041		953,688
		歳 出 合 計	73,427,644	953,688	74,381,332		953,688

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	953,688	< 保険年金課 >



# 平成30年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	市民病院 事業収益		24,613,096	23,272	24,636,368		
		2	医業外収益	3,700,362	23,272	3,723,634	
		5	その他 医業外収益	321,691	23,272	344,963	保険金

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	市民病院 事業費用		24,591,953	137,064	24,729,017		
		1	医業費用	23,861,540	23,272	23,884,812	
			3	経 費	3,483,237	23,272	3,506,509
		4	特別損失	153,563	113,792	267,355	
			1	過年度損益 修正損	153,563	113,792	267,355

# 平成30年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 130,084
減価償却費	1,731,148
資産減耗費	112,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,724
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34,693
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 87,887
長期前受金戻入額	△ 979,339
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	418,511
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,772
未払金の増減額 (△は減少)	15,752
預り金の増減額 (△は減少)	2,337
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 15,494
その他流動資産の増減額	7,930
小計	1,108,471
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 418,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	690,260

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,628,374
無形固定資産の取得による支出	△ 1,018,547
一般会計からの繰入金による収入	915,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,731,555

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,757,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,571,087
リース債務の返済による支出	△ 64,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,580

4 資金増加(減少)額 80,285

5 資金期首残高 9,838,147

6 資金期末残高 9,918,432

1 総括

給 与 費

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金
補 正 後	損益勘定支弁職員 1 人	1,167 人	3,998,581	1,541,245
	資本勘定支弁職員			
	合 計	1	1,167	3,998,581
補 正 前	損益勘定支弁職員 1	1,167	3,998,581	1,442,825
	資本勘定支弁職員			
	合 計	1	1,167	3,998,581
比 較	損益勘定支弁職員			98,420
	資本勘定支弁職員			
	合 計			98,420

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当
	補正後	72,912	222,573	118,920	377,511	64,215	701,411	565,396
補正前	72,912	222,573	118,920	377,511	64,215	701,411	550,024	23,333
比 較							15,372	

明 細 書

(単位 千円)

手 当	計	法定福利費	合 計	備 考	
				4,449,101	9,988,927
4,449,101	9,988,927	1,565,687	11,554,614	報酬	93 人 188,220
4,433,729	9,875,135	1,565,687	11,440,822	報酬	93 人 188,220
4,433,729	9,875,135	1,565,687	11,440,822	報酬	93 人 188,220
15,372	113,792		113,792	報酬	人
15,372	113,792		113,792	報酬	人

管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
324	91,516	96,436	64,383	1,020,482	706,665	323,024
324	91,516	96,436	64,383	1,020,482	706,665	323,024

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
手 当	15,372	1	その他の増減分 15,372

(単位 千円)

備 考

# 平成30年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,824,975			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,430,653	15,394,322		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 636,976	243,861		
ニ 器 械 備 品	10,787,253			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,261,122	3,526,131		
ホ 車 両	57,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 49,124	7,904		
ヘ リ ー ス 資 産	1,052,549			
減 価 償 却 累 計 額	△ 888,376	164,173		
ト その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			21,642,161	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,038,130		
無形固定資産合計			1,040,049	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		796,589		
投資その他の資産合計			799,989	
固定資産合計				23,482,199
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			9,918,432	
(2) 未 収 金			3,647,579	
貸 倒 引 当 金			△ 16,941	
(3) 貯 蔵 品			89,874	
流動資産合計				13,638,944
<b>資 産 合 計</b>				<b>37,121,143</b>

## 負債の部

(単位 千円)

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,712,836		
企業債合計			22,712,836	
(2) リース債務			51,127	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,461,097		
引当金合計			4,461,097	
固定負債合計				27,225,060
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,513,795		
企業債合計			1,513,795	
(2) リース債務			45,748	
(3) 未払金			1,695,423	
(4) 仮受金				
(5) 預り金			98,770	
(6) 引当金 イ 賞与引当金		622,689		
引当金合計			622,689	
流動負債合計				3,976,425
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	10,173,696			
収益化累計額	△ 9,649,532	524,164		
長期前受金合計			524,164	
繰延収益合計				524,164
負債合計				31,725,649

## 資本の部

(単位 千円)

<b>6 資本金</b>				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		1,919,460		
利益剰余金合計			△ 1,919,460	
剰余金合計				△ 1,912,327
資本合計				5,395,494
<b>負債資本合計</b>				<b>37,121,143</b>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引

特に記載すべきものはない。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,014,942千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成30年度 (平成31年3月31日)
1年内	6,784千円
1年超	6,733千円
合計	13,517千円



### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成30年度 (平成31年3月31日)
短期リース債務	45,748千円
長期リース債務	51,127千円

## Ⅶ. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## Ⅷ. その他

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として247,506千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,663,765千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として311,010千円を支出する見込みであるため、賞与引当金601,965千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,000千円を使用する見込みである。